

事務事業評価シート

(H.28)No.	1128	(H.27)No.	1128
-----------	------	-----------	------

事務事業名	国民保護事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市長直轄	危機管理室	谷本 佳司	

会計区分	事業コード	453301
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	消防費	国民保護事業費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	国民保護事業費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
国民保護法に基づき、市国民保護計画を作成し、武力攻撃、大規模テロ等から国民の生命、身体及び財産を守るため、避難、救援、被害の最小化等の対策を的確かつ迅速に実施することを目指します。
事業内容
全国瞬時警報システム(J-ALERT)の運用を行い、武力攻撃事態等の発生に備えるとともに、国民保護計画の定期的な見直しを行い、武力攻撃事態等に伴う被害の軽減に努めます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)			H.30年度(事業計画)			H.31年度(事業計画)		
	<ul style="list-style-type: none"> 名張市国民保護計画の見直し 全国瞬時警報システムの適正な管理運営 全国瞬時警報システム保守委託料 497千円 	<ul style="list-style-type: none"> 名張市国民保護計画の見直し 全国瞬時警報システムの管理運営 									

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	
①直接事業費	497千円	497千円	506千円	506千円	506千円	
内訳(千円)	国・県支出金					
	地方債					
	その他()					
	一般財源	(0) 497	497	506	506	506
人工数	職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
	臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 1,140千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円	1,140千円	
①+②総事業費	(0千円) 1,637千円	1,637千円	1,646千円	1,646千円	1,646千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
適宜、全国瞬時警報システムを活用した情報収集訓練を行い、国県との連携強化を図りました。	武力攻撃事態等が発生した場合、円滑な避難行動を開始できるよう、避難実施マニュアルを周知するとともに、定期的に国民保護計画の見直しを行います。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか C(施策指標達成の貢献度が比較的低い) ※改善内容等記載→	定期的な国民保護計画の見直しにより、市民が直面する危機に備えます。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市国民保護計画
我が国を取り巻く安全保障環境は刻々と変化しており、その時代に適応した国民保護計画とするため、定期的な見直しを行います。	